

企業が毎年決算を発表しているように、自治体も毎年度の財政状況を公表しています。今回は、本市の平成29年度普通会計(※)の財政状況の分析結果をお知らせします。

※普通会計とは、一般会計と特別会計の一部(本市では、土地取得特別会計と卯塚墓園事業特別会計)を合わせた会計のことで、市町村間の財政状況の比較に使われます。

1万円未満を四捨五入しており、合計金額が合わない場合があります。

今の長久手の資産を形成するためにした「将来世代の負担」と「今までの世代の負担」はおおよそ1:9ということがわかるね。



平成29年度の財政状況分析結果

貸借対照表 (バランスシート) (H30.3.31 現在)

市が所有している資産の種類と金額を左側に、その資産を取得するための財源を右側に表すことで、資産や負債の現状を把握できます。

資産の部 1,172億7,638万円
(昨年度比△2億3,402万円)

公共資産 1,106億9,896万円
(道路、公共施設などの固定資産)

投資等 42億9,314万円
(基金など)

流動資産 22億8,428万円
(現金など)

負債の部 地方債などの将来世代が負担する額

104億2,894万円
(昨年度比△1億6,195万円)



純資産の部 今までの世代が負担した額

1,068億4,745万円
(昨年度比△7,206万円)

行政コスト計算書 (H29.4.1~H30.3.31)

自治体の支出のうち、行政サービスを供給するためにかった消費的な支出の内訳がわかります。

項	目	平成29年度	平成28年度
A	経常費用	168億5,120万円	171億6,882万円
内訳	1. 人にかかるコスト (人件費など)	38億8,668万円	37億6,229万円
	2. 物にかかるコスト (消耗品や減価償却費など)	65億9,417万円	62億7,933万円
	3. 移転支出的なコスト (社会保障給付金や他会計への支出)	61億5,849万円	68億9,275万円
	4. その他のコスト (公債費等の利息など)	2億1,186万円	2億3,445万円
B	経常収益 (使用料、手数料、分担金など)	8億5,169万円	8億7,002万円
C	純経常行政コスト (A-B)	159億9,951万円	162億9,880万円
D	純行政コスト	157億9,950万円	165億470万円

ここには資産の「減価償却費」などの見えにくいコストも含まれているよ。平成28年度と比べて減っているけれど、1年間で約158億円もの行政コストがかかったんだ。

H28年度から統一的な基準による財務書類を作成しているため、年度間の比較や他市町との比較が可能になっているよ。

